

公表版

令和元年度

庄原市財務書類



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 新地方公会計制度について	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の対象となる団体（会計）	2
■一般会計等財務書類	3
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■全体財務書類	7
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■連結財務書類	11
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

新地方公会計制度に基づく財務書類の公表について

1. 新地方公会計制度について

これまで、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

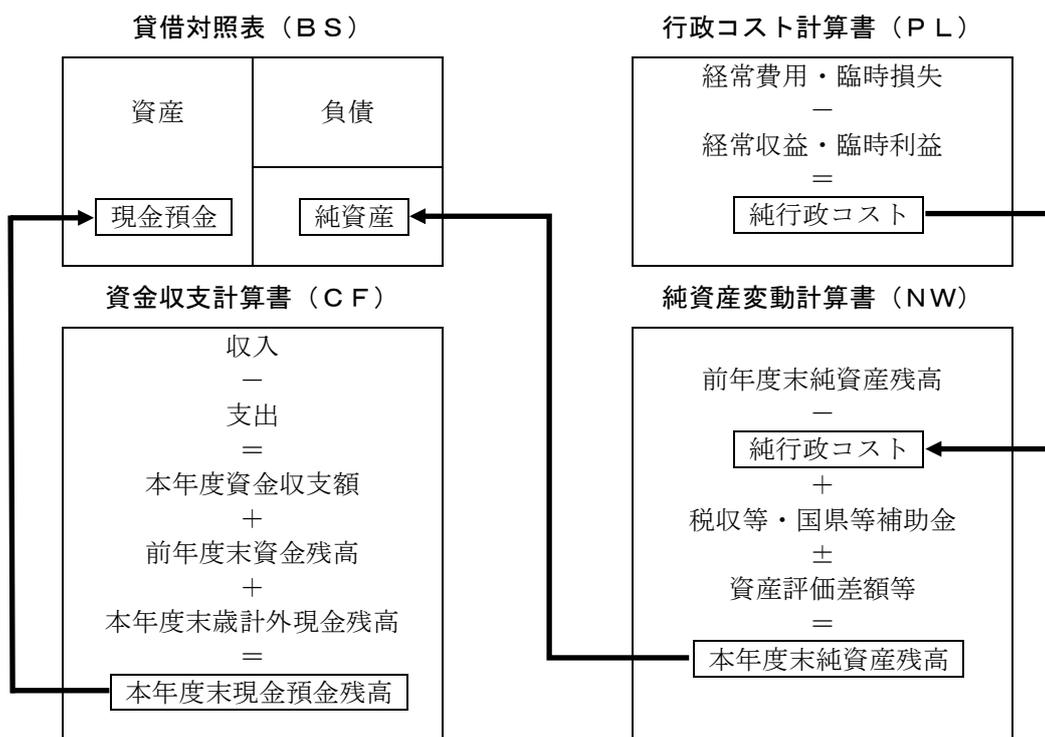
一方で、国は地方公共団体の財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計的手法を取り入れた「統一的な基準」による財務書類を整備し、単式簿記では見えにくい資産の状況や将来の負担を表すストック情報と、行政サービスのコスト情報の「見える化」を図り、予算編成等に積極的に活用するよう求めています。

このため、庄原市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」により、固定資産台帳の整備及び複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類を作成し公表しています。

2. 財務書類 4 表について

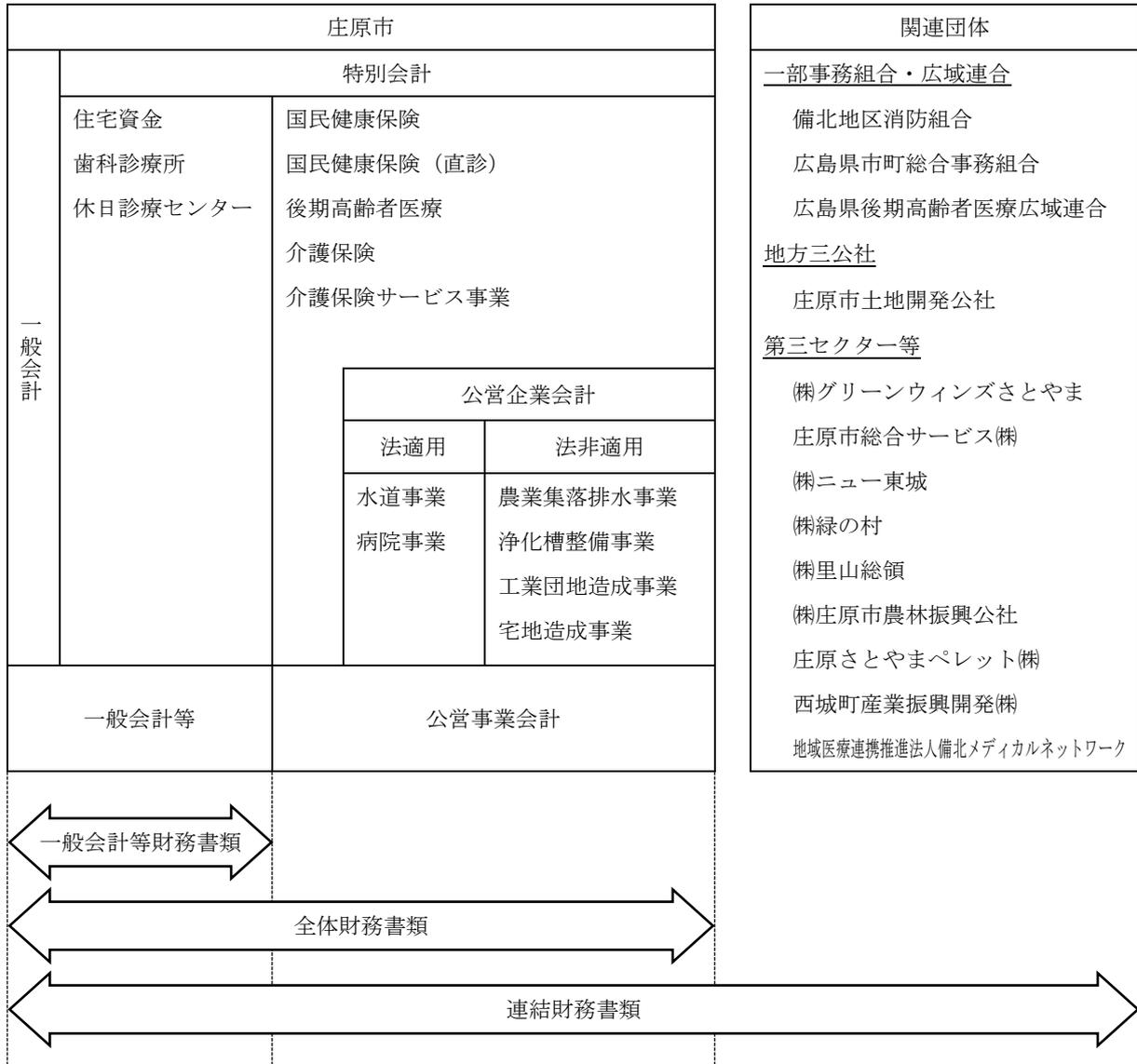
名 称	概 要
貸借対照表 (BS)	年度末における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表しています。
行政コスト計算書 (PL)	年間の行政サービスの提供にかかった経費から、その対価として収入した使用料や手数料などを差し引いて、純粋な行政コストを表しています。
純資産変動計算書 (NW)	前期末純資産から当期純行政コストを差し引き、財源である税金等や国県等補助金を加算し、保有する資産の評価差額などを加減して、年度末の純資産を表しています。
資金収支計算書 (CF)	年間の資金(現金)の収支状況を表しています。

■財務書類 4 表の相互関係



3. 財務書類の対象となる団体（会計）

公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に庄原市と関連のある団体（一部事務組合等）を加えた「連結財務書類」をあわせて作成します。



※ 公営企業会計のうち、「法適用」は地方公営企業法を適用している特別会計で、「法非適用」は地方公営企業法を適用していない特別会計です。
 ※ 公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結の対象外としています。

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	352,158,818	固定負債	37,881,445
有形固定資産	345,257,352	地方債	34,536,481
事業用資産	33,746,223	長期未払金	20,621
土地	8,021,068	退職手当引当金	3,207,754
立木竹	-	損失補償等引当金	1,015
建物	55,014,491	その他	115,574
建物減価償却累計額	△ 31,553,185	流動負債	4,522,816
工作物	5,763,501	1年内償還予定地方債	4,041,582
工作物減価償却累計額	△ 4,173,732	未払金	15,171
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	279,126
航空機	-	預り金	126,678
航空機減価償却累計額	-	その他	60,260
その他	-	負債合計	42,404,262
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	674,079	固定資産等形成分	355,933,894
インフラ資産	310,575,209	余剰分(不足分)	△ 38,405,937
土地	5,299,031		
建物	3,001,300		
建物減価償却累計額	△ 2,065,330		
工作物	404,299,728		
工作物減価償却累計額	△ 101,108,574		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,149,053		
物品	3,671,465		
物品減価償却累計額	△ 2,735,545		
無形固定資産	89,761		
ソフトウェア	89,761		
その他	-		
投資その他の資産	6,811,706		
投資及び出資金	1,868,117		
有価証券	-		
出資金	1,868,117		
その他	-		
投資損失引当金	△ 85,244		
長期延滞債権	867,557		
長期貸付金	592,735		
基金	3,629,734		
減債基金	731		
その他	3,629,003		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61,193		
流動資産	7,773,400		
現金預金	818,114		
未収金	3,029,738		
短期貸付金	48,199		
基金	3,726,877		
財政調整基金	3,726,877		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	154,996		
徴収不能引当金	△ 4,523		
資産合計	359,932,218	純資産合計	317,527,957
		負債及び純資産合計	359,932,218

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	30,341,433
業務費用	20,187,143
人件費	4,395,766
職員給与費	3,810,754
賞与等引当金繰入額	279,126
退職手当引当金繰入額	-
その他	305,886
物件費等	15,486,934
物件費	5,263,281
維持補修費	606,894
減価償却費	9,616,759
その他	-
その他の業務費用	304,443
支払利息	196,270
徴収不能引当金繰入額	6,401
その他	101,771
移転費用	10,154,289
補助金等	5,324,973
社会保障給付	2,549,406
他会計への繰出金	2,197,961
その他	81,949
経常収益	745,197
使用料及び手数料	329,563
その他	415,634
純経常行政コスト	29,596,236
臨時損失	3,510,882
災害復旧事業費	3,353,541
資産除売却損	69,435
投資損失引当金繰入額	85,244
損失補償等引当金繰入額	981
その他	1,681
臨時利益	7,598
資産売却益	7,513
その他	85
純行政コスト	33,099,520

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	326,572,934	364,630,293	△ 38,057,360
純行政コスト(△)	△ 33,099,520		△ 33,099,520
財源	28,527,907		28,527,907
税収等	18,742,134		18,742,134
国県等補助金	9,785,773		9,785,773
本年度差額	△ 4,571,613		△ 4,571,613
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,489,692	7,489,692
有形固定資産等の増加		2,054,734	△ 2,054,734
有形固定資産等の減少		△ 9,925,119	9,925,119
貸付金・基金等の増加		923,064	△ 923,064
貸付金・基金等の減少		△ 542,370	542,370
資産評価差額	△ 1,471	△ 1,471	
無償所管換等	△ 1,832,473	△ 1,832,473	
内部取引	-	-	
その他	△ 2,639,419	627,237	△ 3,266,656
本年度純資産変動額	△ 9,044,977	△ 8,696,400	△ 348,577
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	317,527,957	355,933,894	△ 38,405,937

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	20,896,714
業務費用支出	10,742,425
人件費支出	4,402,877
物件費等支出	6,031,953
支払利息支出	196,270
その他の支出	111,324
移転費用支出	10,154,289
補助金等支出	5,324,973
社会保障給付支出	2,549,406
他会計への繰出支出	2,197,961
その他の支出	81,949
業務収入	22,946,430
税金等収入	18,909,144
国県等補助金収入	3,408,145
使用料及び手数料収入	324,513
その他の収入	304,628
臨時支出	3,330,135
災害復旧事業費支出	3,330,135
その他の支出	-
臨時収入	2,541,016
業務活動収支	1,260,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,800,802
公共施設等整備費支出	1,951,094
基金積立金支出	699,524
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	150,184
その他の支出	-
投資活動収入	1,554,519
国県等補助金収入	892,544
基金取崩収入	486,819
貸付金元金回収収入	159,208
資産売却収入	15,948
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,246,282
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,870,512
地方債償還支出	3,825,323
その他の支出	45,189
財務活動収入	3,679,492
地方債発行収入	3,679,492
その他の収入	-
財務活動収支	△ 191,020
本年度資金収支額	△ 176,705
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	868,141
本年度末資金残高	691,436
前年度末歳計外現金残高	131,856
本年度歳計外現金増減額	△ 5,177
本年度末歳計外現金残高	126,678
本年度末現金預金残高	818,114

全体貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,053,825	固定負債	50,079,419
有形固定資産	365,810,137	地方債等	41,108,168
事業用資産	34,416,332	長期未払金	20,621
土地	8,046,335	退職手当引当金	3,207,754
立木竹	-	損失補償等引当金	1,015
建物	56,528,832	その他	5,741,861
建物減価償却累計額	△ 32,436,425	流動負債	5,384,406
工作物	5,803,213	1年内償還予定地方債等	4,601,599
工作物減価償却累計額	△ 4,199,702	未払金	180,369
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	362,351
航空機	-	預り金	126,678
航空機減価償却累計額	-	その他	113,409
その他	-	負債合計	55,463,825
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	674,079	固定資産等形成分	379,414,909
インフラ資産	329,385,424	余剰分(不足分)	△ 49,038,817
土地	5,744,729	他団体出資等分	-
建物	5,344,182		
建物減価償却累計額	△ 3,113,917		
工作物	430,681,437		
工作物減価償却累計額	△ 110,467,905		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,196,898		
物品	7,821,833		
物品減価償却累計額	△ 5,813,452		
無形固定資産	2,076,911		
ソフトウェア	89,761		
その他	1,987,150		
投資その他の資産	7,166,777		
投資及び出資金	1,868,117		
有価証券	-		
出資金	1,868,117		
その他	-		
投資損失引当金	△ 85,244		
長期延滞債権	939,182		
長期貸付金	610,650		
基金	3,918,471		
減債基金	201,739		
その他	3,716,732		
その他	61		
徴収不能引当金	△ 84,461		
流動資産	10,786,092		
現金預金	2,983,396		
未収金	3,281,089		
短期貸付金	48,199		
基金	4,312,885		
財政調整基金	4,312,885		
減債基金	-		
棚卸資産	12,658		
その他	157,996		
徴収不能引当金	△ 10,130		
繰延資産	-		
資産合計	385,839,916	純資産合計	330,376,091
		負債及び純資産合計	385,839,916

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	41,772,360
業務費用	23,537,332
人件費	5,595,208
職員給与費	4,903,124
賞与等引当金繰入額	355,339
退職手当引当金繰入額	8,575
その他	328,171
物件費等	17,392,175
物件費	6,173,564
維持補修費	729,769
減価償却費	10,488,843
その他	-
その他の業務費用	549,948
支払利息	338,807
徴収不能引当金繰入額	12,715
その他	198,426
移転費用	18,235,028
補助金等	15,192,797
社会保障給付	2,558,544
他会計への繰出金	393,839
その他	89,848
経常収益	2,840,213
使用料及び手数料	1,835,910
その他	1,004,303
純経常行政コスト	38,932,147
臨時損失	3,530,313
災害復旧事業費	3,353,541
資産除売却損	88,866
投資損失引当金繰入額	85,244
損失補償等引当金繰入額	981
その他	1,681
臨時利益	7,598
資産売却益	7,513
その他	85
純行政コスト	42,454,862

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	339,166,847	388,339,122	△ 49,172,275	-
純行政コスト(△)	△ 42,454,862		△ 42,454,862	-
財源	38,118,851		38,118,851	-
税金等	23,683,524		23,683,524	-
国県等補助金	14,435,327		14,435,327	-
本年度差額	△ 4,336,011		△ 4,336,011	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,669,548	7,669,548	-
有形固定資産等の増加		2,519,120	△ 2,519,120	-
有形固定資産等の減少		△ 10,816,634	10,816,634	-
貸付金・基金等の増加		1,182,182	△ 1,182,182	-
貸付金・基金等の減少		△ 554,217	554,217	-
資産評価差額	△ 1,471	△ 1,471		-
無償所管換等	△ 1,811,777	△ 1,811,777		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,641,496	558,584	△ 3,200,079	-
本年度純資産変動額	△ 8,790,756	△ 8,924,213	133,457	-
本年度末純資産残高	330,376,091	379,414,909	△ 49,038,817	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	31,363,383
業務費用支出	13,121,792
人件費支出	5,602,549
物件費等支出	6,981,610
支払利息支出	338,807
その他の支出	198,826
移転費用支出	18,241,591
補助金等支出	15,192,797
社会保障給付支出	2,558,544
他会計への繰出金支出	393,839
その他の支出	96,411
業務収入	34,267,864
税金等収入	23,644,793
国県等補助金収入	7,900,030
使用料及び手数料収入	1,821,027
その他の収入	902,014
臨時支出	3,330,135
災害復旧事業費支出	3,330,135
その他の支出	-
臨時収入	2,541,016
業務活動収支	2,115,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,371,025
公共施設等整備費支出	2,341,249
基金積立金支出	879,592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	150,184
その他の支出	-
投資活動収入	1,753,764
国県等補助金収入	945,740
基金取崩収入	491,469
貸付金元金回収収入	159,208
資産売却収入	15,948
その他の収入	141,398
投資活動収支	△ 1,617,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,407,824
地方債等償還支出	4,362,635
その他の支出	45,189
財務活動収入	3,889,090
地方債等発行収入	3,852,992
その他の収入	36,098
財務活動収支	△ 518,734
本年度資金収支額	△ 20,633
前年度末資金残高	2,877,350
本年度末資金残高	2,856,717
前年度末歳計外現金残高	131,856
本年度歳計外現金増減額	△ 5,177
本年度末歳計外現金残高	126,678
本年度末現金預金残高	2,983,396

連結貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,223,963	固定負債	51,489,907
有形固定資産	366,494,294	地方債等	41,150,638
事業用資産	34,905,555	長期未払金	20,621
土地	8,055,486	退職手当引当金	4,550,616
立木竹	-	損失補償等引当金	1,015
建物	57,334,463	その他	5,767,018
建物減価償却累計額	△ 32,897,382	流動負債	5,628,969
工作物	6,003,901	1年内償還予定地方債等	4,607,250
工作物減価償却累計額	△ 4,265,185	未払金	340,467
船舶	-	未払費用	15,057
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	405,422
航空機	-	預り金	133,570
航空機減価償却累計額	-	その他	127,203
その他	2,941	負債合計	57,118,876
その他減価償却累計額	△ 2,747	【純資産の部】	
建設仮勘定	674,079	固定資産等形成分	379,591,360
インフラ資産	329,385,424	余剰分(不足分)	△ 49,895,015
土地	5,744,729	他団体出資等分	254,714
建物	5,344,182		
建物減価償却累計額	△ 3,113,917		
工作物	430,681,437		
工作物減価償却累計額	△ 110,467,905		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,196,898		
物品	9,013,753		
物品減価償却累計額	△ 6,810,437		
無形固定資産	2,077,873		
ソフトウェア	90,293		
その他	1,987,581		
投資その他の資産	6,651,796		
投資及び出資金	140,171		
有価証券	-		
出資金	140,171		
その他	-		
長期延滞債権	940,867		
長期貸付金	610,650		
基金	4,998,981		
減債基金	201,739		
その他	4,797,242		
その他	45,597		
徴収不能引当金	△ 84,471		
流動資産	11,845,314		
現金預金	3,842,543		
未収金	3,390,000		
短期貸付金	48,199		
基金	4,319,198		
財政調整基金	4,319,198		
減債基金	-		
棚卸資産	55,366		
その他	215,702		
徴収不能引当金	△ 25,694		
繰延資産	659		
資産合計	387,069,935	純資産合計	329,951,059
		負債及び純資産合計	387,069,935

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	338,744,787	388,390,573	△ 49,893,259	247,473
純行政コスト(△)	△ 48,825,078		△ 48,832,319	7,241
財源	44,504,415		44,504,415	-
税金等	26,831,855		26,831,855	-
国県等補助金	17,672,560		17,672,560	-
本年度差額	△ 4,320,663		△ 4,327,904	7,241
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,625,713	7,625,713	
有形固定資産等の増加		2,550,279	△ 2,550,279	
有形固定資産等の減少		△ 10,935,274	10,935,274	
貸付金・基金等の増加		1,334,351	△ 1,334,351	
貸付金・基金等の減少		△ 575,069	575,069	
資産評価差額	△ 1,471	△ 1,471		
無償所管換等	△ 1,808,563	△ 1,808,563		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,663,031	636,534	△ 3,299,565	
本年度純資産変動額	△ 8,793,728	△ 8,799,213	△ 1,756	7,241
本年度末純資産残高	329,951,059	379,591,360	△ 49,895,015	254,714

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	49,824,302
業務費用	26,183,998
人件費	7,049,374
職員給与費	5,835,913
賞与等引当金繰入額	398,410
退職手当引当金繰入額	486,432
その他	328,619
物件費等	18,320,664
物件費	6,975,676
維持補修費	737,351
減価償却費	10,607,073
その他	564
その他の業務費用	813,960
支払利息	339,109
徴収不能引当金繰入額	13,211
その他	461,639
移転費用	23,640,305
補助金等	20,537,280
社会保障給付	2,556,941
その他	152,245
他会計への繰出金	393,839
経常収益	4,425,330
使用料及び手数料	1,771,223
その他	2,654,107
純経常行政コスト	45,398,973
臨時損失	3,446,764
災害復旧事業費	3,353,541
資産除売却損	89,892
損失補償等引当金繰入額	981
その他	2,350
臨時利益	13,418
資産売却益	7,933
その他	5,485
純行政コスト	48,832,319

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	39,176,698
業務費用支出	16,144,925
人件費支出	6,562,034
物件費等支出	8,760,070
支払利息支出	339,109
その他の支出	483,712
移転費用支出	23,031,773
補助金等支出	19,591,809
社会保障給付支出	2,556,941
他会計への繰出金支出	393,839
その他の支出	489,184
業務収入	42,231,011
税金等収入	26,793,324
国県等補助金収入	11,137,344
使用料及び手数料収入	1,756,340
その他の収入	2,544,002
臨時支出	3,330,135
災害復旧事業費支出	3,330,135
その他の支出	-
臨時収入	2,541,016
業務活動収支	2,265,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,555,782
公共施設等整備費支出	2,373,405
基金積立金支出	1,030,213
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	152,164
その他の支出	-
投資活動収入	1,774,511
国県等補助金収入	945,740
基金取崩収入	512,017
貸付金元金回収収入	159,408
資産売却収入	15,948
その他の収入	141,398
投資活動収支	△ 1,781,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,420,810
地方債等償還支出	4,374,259
その他の支出	46,552
財務活動収入	3,891,373
地方債等発行収入	3,855,275
その他の収入	36,098
財務活動収支	△ 529,438
本年度資金収支額	△ 45,514
前年度末資金残高	3,766,665
本年度末資金残高	3,715,685
前年度末歳計外現金残高	132,278
本年度歳計外現金増減額	△ 5,420
本年度末歳計外現金残高	126,858
本年度末現金預金残高	3,842,543